

日銀短観(2013年12月調査)結果

～景況感の改善が続くも、先行きには慎重～

調査部 研究員 尾畠 未輝

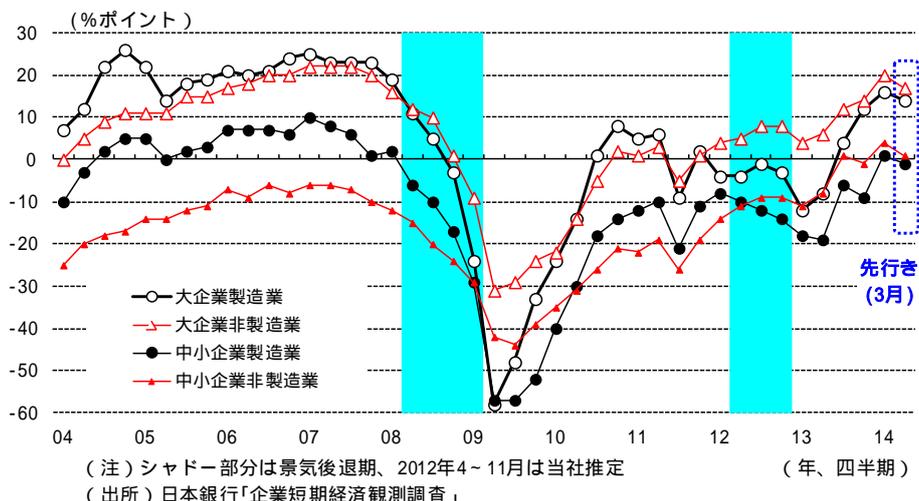
現状は改善が続くも、先行きの見方は慎重

本日発表された日銀短観(12月調査)では、大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は前回調査から4ポイント上昇の16と、上昇幅は縮小したものの、緩やかながらも内外景気の持ち直しが続いていることを受けて4四半期連続で改善した。素材業種では5ポイント上昇の17と、住宅着工や公共工事が順調な中、関連する「木材・木製品」や「窯業・土石製品」などで景況感が大幅に改善した。一方、加工業種では3ポイント上昇の15と、市況や内外需要が底堅い「金属製品」や、中国景気の持ち直しを受けた「はん用機械」などで伸びが目立っている。

大企業非製造業の業況判断D Iは前回調査から6ポイント上昇の20と、幅広い業種での景況感の改善を反映し、製造業の上昇幅を上回る伸びとなった。とくに、企業活動の回復を受けて物流が活発になっていることを受けて「物品賃貸」や「運輸・郵便」が大きく上昇したほか、「建設」や「不動産」なども改善が続いている。また、東日本大震災以降、経営環境の厳しさが続いていた「電気・ガス」は非常に低い水準まで下がっていた反動もあって改善幅が大きい。

先行きの業況判断D Iは、製造業では-2ポイントの14、非製造業では-3ポイントの17と、ともに悪化に転じている。調査では「今後3カ月までの間の変化」を聞いており、3ヶ月後の2014年3月は翌月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって、個人消費を中心に景気が一時的に盛り上がっていると見込まれる。そのため、「小売」では景況感の大幅な改善が見込まれているが、多くの企業ではその後の反動減に対する懸念などを含め、先行きに対して慎重な見方をしていることが示された。とくに、これまで順調に改善が続いていた「自動車」では-8ポイントと、大幅な低下を予想している。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業					
		2013年9月調査		2013年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	素 材 業 種	12	11	16	+ 4	14	- 2
	織 維	0	2	5	+ 5	5	0
	紙 パ	0	0	0	0	-3	- 3
	化 学	8	7	12	+ 4	7	- 5
	石 油 ・ 石 炭	6	13	0	- 6	6	+ 6
	窯 業 ・ 十 石	29	29	44	+ 15	44	0
	鉄 鋼	2	12	0	- 2	5	+ 5
	非 鉄	18	3	20	+ 2	17	- 3
	加 工 業 種	12	12	15	+ 3	14	- 1
	食 料 品	11	9	11	0	8	- 3
	金 属 製 品	-5	4	11	+ 16	17	+ 6
	は ん 用 機 械	15	19	27	+ 12	29	+ 2
	生 産 用 機 械	7	20	12	+ 5	22	+ 10
	業 務 用 機 械	8	17	10	+ 2	12	+ 2
	電 気 機 械	9	9	11	+ 2	9	- 2
	自 動 車	27	13	31	+ 4	23	- 8
	非 製 造 業	14	14	20	+ 6	17	- 3
	建 設	20	14	27	+ 7	21	- 6
	不 動 産	24	24	29	+ 5	25	- 4
物 品 賃 貸	31	31	50	+ 19	35	- 15	
卸 売	11	9	16	+ 5	11	- 5	
小 売	8	13	11	+ 3	19	+ 8	
運 輸 ・ 郵 便	-2	6	12	+ 14	13	+ 1	
通 信	32	24	32	0	28	- 4	
情 報 サ ー ビ ス	24	20	29	+ 5	21	- 8	
電 気 ・ ガ ス	-18	-3	-2	+ 16	-8	- 6	
対 事 業 所 サ ー ビ ス	28	26	28	0	30	+ 2	
対 個 人 サ ー ビ ス	25	22	22	- 3	14	- 8	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	5	10	15	+ 10	10	- 5	
全 産 業	13	13	18	+ 5	16	- 2	

景況感の改善が広がり、水準は高まる

中小企業の業況判断D Iは、製造業では10ポイント上昇の1と大幅に改善し、2007年12月調査以来、水準がプラスとなった。多くの企業で上昇幅が2桁を超え、景気持ち直しの影響が徐々に中小企業にも広がっている。また、非製造業では5ポイント上昇の4と、水準はプラスに転じ1992年3月調査以来の高さとなった。大企業と比べ中小企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いているものの、堅調な内需の動きを受けて業況の改善が進んでいる。

先行きについては、製造業では-2ポイントの-1、非製造業では-3ポイントの1と、大企業と同じく低下が見込まれている。企業の先行きに対する見方は厳しく、足元でようやく広がってきた景況感の改善は、再び悪化することになる。

図表3 中小企業業況判断D I

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年9月調査		2013年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	-9	-7	1	+ 10	-1	- 2
非 製 造 業	-1	-4	4	+ 5	1	- 3
全 産 業	-4	-5	3	+ 7	0	- 3

大企業では製造業、非製造業とも増収増益の見込み

今年度の事業計画は、大企業製造業では売上高、経常利益とも上方修正され、増収増益が見込まれている。今年度の想定為替レートは1ドル=96.78円と、前回調査と比べ円安方向に修正され、100円前後という足元の水準にほぼ近付いた。このところ輸出数量の動きが横ばいとどまり生産の伸びも一服しているものの、事業計画の前提に円安が徐々に織り込まれてきたことで、とくに輸出型の企業を中心に製造業の経常利益が大幅に上方修正され、売上高経常利益率は大きく改善している。

また、大企業非製造業では売上高はわずかに下方修正された一方、経常利益は比較的大きく上方修正され、増収増益の見通しである。個人消費の増加が続くなど、内需が底堅く推移していることが背景にある。

中小企業についても、製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいる。大企業と比べこれまで収益環境の改善が遅れていたが、徐々に持ち直しの動きが中小企業にまで広がってきた。売上高が堅調に増加し、経常利益も製造業を中心に比較的大幅な伸びが予想されている。

図表4 売上・収益計画

大企業

< 売上高 >

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	0.4	-0.4	5.0	5.7	0.7
非 製 造 業	3.5	0.5	3.2	2.9	-0.3

< 経常利益 >

(前年度比・%)

製 造 業	-11.7	12.4	24.0	34.7	8.6
非 製 造 業	-7.2	2.3	6.2	14.9	8.1

< 売上高経常利益率 >

(%)

製 造 業	4.11	4.64	5.48	5.92	0.44
非 製 造 業	3.79	3.86	3.97	4.31	0.34

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

< 売上高 >

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	1.2	-1.5	1.5	3.1	1.6
非 製 造 業	1.6	2.1	0.9	2.4	1.5

< 経常利益 >

製 造 業	1.7	5.9	3.3	10.5	7.0
非 製 造 業	17.5	10.7	1.1	6.0	4.8

< 売上高経常利益率 >

製 造 業	3.08	3.31	3.37	3.55	0.18
非 製 造 業	2.41	2.61	2.62	2.70	0.08

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

設備投資は製造業で下方修正されたものの、総じて増加の見込み

今年度の大企業の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）計画は、製造業では前年比+4.9%と下方修正されたが、非製造業では同+4.4%と見通しが維持され、ともに2年連続で増加が見込まれている。製造業では、海外への投資を重視する流れが依然として強く、生産・営業用設備判断D I（「過剰」-「不足」）は8と、和らいできたとはいえ過剰感が残っている。もっとも、企業収益が回復し投資環境が改善していることを受けて、維持や更新投資を中心に設備投資は増加傾向にあるとみられる。

また、中小企業の設備投資は、例年、この時期の調査では実績が確定し計画が固まるにつれて上方修正される傾向にあるが、製造業では景気の先行き不透明感が強まる中、下方修正された。一方、非製造業では、これまで先送りされてきた投資が徐々に再開されつつあり、前回調査と比べ+15.1%ポイントと大幅に上方修正され、年度で増加する計画に転じた。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

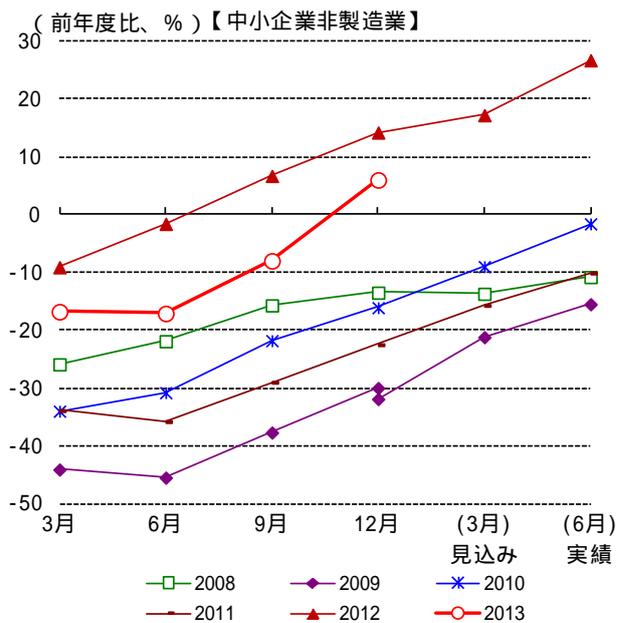
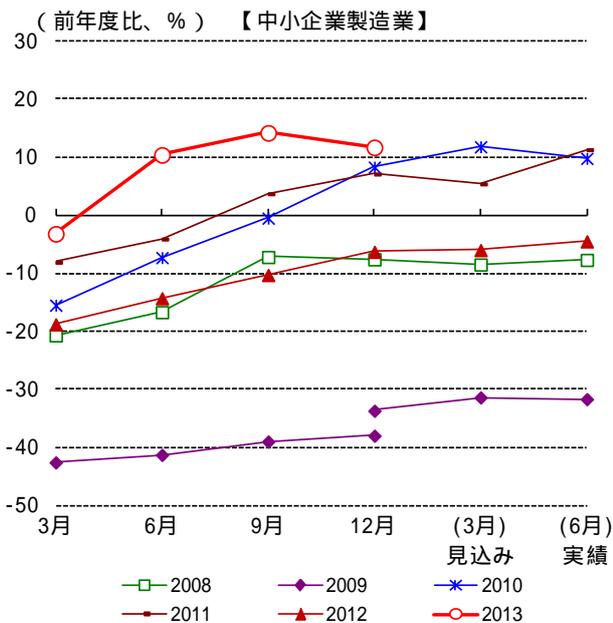
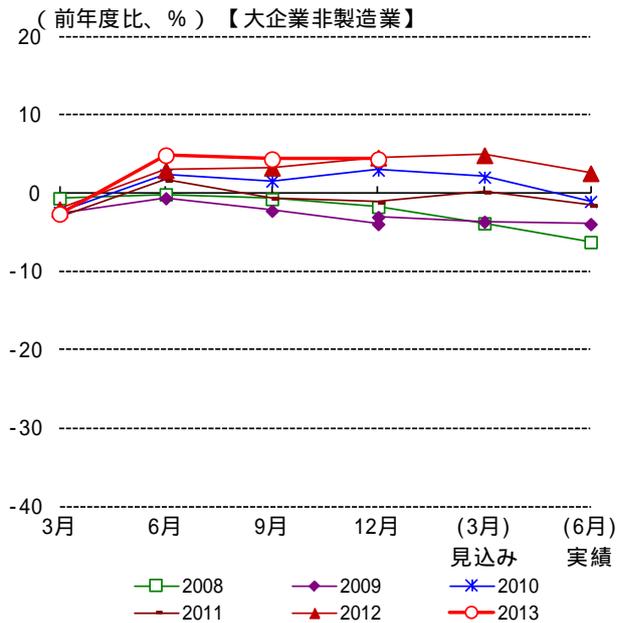
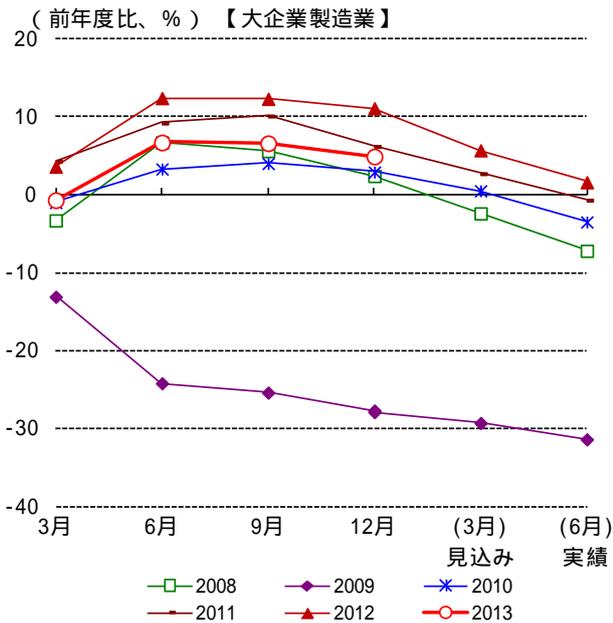
	（前年度比・%）				
	2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 <9月調査> （計画）	<12月調査> （計画）	修正率
製 造 業	-0.7	1.6	6.6	4.9	-1.7
非 製 造 業	-1.5	2.6	4.4	4.4	0.0
全 産 業	-1.3	2.2	5.1	4.6	-0.5

中小企業

	（前年度比・%）				
	2011年度 （実績）	2012年度 （実績）	2013年度 <9月調査> （計画）	<12月調査> （計画）	修正率
製 造 業	11.3	-4.5	14.2	11.7	-2.2
非 製 造 業	-10.1	26.7	-8.0	6.0	15.1
全 産 業	-2.7	14.4	-0.7	7.9	8.6

（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。